

別記3別紙様式第1号（第10の2（3）関係）

年 月 日

〇〇市町村長 殿

所 在 地
事業実施主体
代 表 者

〇〇年度いばらきオーガニックステップアップ事業のうち荒廃農地等を活用した生産農地確保の取組に対する支援事業実施（変更）計画の提出について

〇〇年度いばらきオーガニックステップアップ事業費補助金交付等要項別記3第10の2（3）の規定に基づき、下記の事業実施計画の承認を受けたいので、提出します。

記

事業実施計画書：別添のとおり

別記3別紙様式第2号（第10の2（4）関係）

番 号
年 月 日

〇〇農林事務所長 殿

市町村長

〇〇年度いばらきオーガニックステップアップ事業のうち荒廃農地等を活用した生産農地確保の取組に対する支援事業実施（変更）計画承認申請について

〇〇年度いばらきオーガニックステップアップ事業費補助金交付等要項別記3第10の2（4）の規定に基づき、事業実施計画を別添のとおり提出します。

記

1 事業実施（変更）計画書を提出した事業実施主体一覧

番号	事業実施主体	事業費	補助金申請額
		円	円
		円	円
		円	円
		円	円
		円	円

※ 番号は、事業実施主体から提出された事業実施計画書毎に付し、容易に確認できるようにすること。

※ 事業費は、事業ごとに消費税額まで含んだ金額とすること。

2 添付書類

- ・事業実施計画書

(別記 3 別紙様式第 1 号別添)

荒廃農地等を活用した生産農地確保の取組に対する支援
事業実施（変更）計画書

年 月 日

【事業を実施する農地が所在する市町村名： 】

1 事業実施主体等の概要

(1) 事業実施主体

氏名又は名称 (代表者職氏名)	(フリガナ)	
所在地		
消費税の取扱	☐ 一般課税事業者 ☐ 簡易課税事業者 ☐ 免税事業者	
連絡先	電話番号：	FAX：
	E メールアドレス：	

(2) 経営概況

現在の 経営面積 (うち有機栽培 面積)	地目	自己所有地		借入地	
	田	ha(うち有機 ha)		ha(うち有機 ha)	
		JAS ha	非 JAS ha	JAS ha	非 JAS ha
	畑	ha(うち有機 ha)		ha(うち有機 ha)	
JAS ha		非 JAS ha	JAS ha	非 JAS ha	
主な栽培品目	品目名 (面積)		品目名 (面積)	品目名 (面積)	
	(a)		(a)	(a)	
就農経験年数	年	有機農業の 経験 (年数)	☐ 有 (年) ☐ 無		
有機農業の技術習得先：					
有機認証 の種類等	現在の 認証状況	☐ 全て JAS ☐ 一部 JAS ☐ 認証なし ☐ その他 ()			
		JAS の場合 (認定機関名：) (認定番号：) (有機 JAS 認証面積：)			
		新規認証 予定			
		認証取得登録認証機関： 認証取得予定時期： 年 月			

2 事業内容等

(1) 事業の目的

(2) 事業の内容

ほ場 番号	所在地	重機を用いた樹木の 抜根の有無	農地面積 (a)	再生に係る見込額（円）		再生作業 予定実施期間	備考
				事業費	うち補助額		
計							

※重機を用いた樹木の抜根等の作業を実施する場合、別途、作業区分ごとに内訳を記載する

※変更計画書の場合、変更箇所は2段書きとし、変更前を上段（ ）書き、変更後を下段に記載する

※農地面積については1a未満は切り捨てとする

※事業費は、事業毎に消費税額まで含んだ金額を記載する。

※備考欄には消費税仕入控除税額について、これを減額した場合には「減額した金額」、同税額がない 場合には「該当なし」、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

3 目標年度における有機 JAS 認証取得面積

項目	作物名	現状値 (年)	目標値 (目標年度： 年)	備考
有機 JAS 認証 取得面積 (a)				

※申請時点において有機 JAS 認証を取得していない場合も、有機 JAS 認証取得面積の項目への記入は必須であり、その認証取得面積の目標値は、30a 以上とすること。

※現状欄は、事業実施前年度の数値とし、目標年度は事業実施後3年目の年度の値とする。

※作物が複数品目の場合、作物名には「主要品目〇〇、△△、他□品目」と記載すること。

4 事業完了予定年月日
年 月 日

5 添付書類

(共通)

- ・再生しようとする農地の位置図
- ・現況写真
- ・積算書
- ・認定書の写し（有機 JAS 認証及び農業経営基盤強化促進法の認定を受けている等認定農業者等であることの根拠資料）
- ・その他必要と認められるもの

(資材費を計上する場合)

- ・見積書

※ただし、燃料費は、資源エネルギー庁で定める石油製品価格調査の令和 7 年 4 月 1 日から申請時点までの茨城県における最高単価を積算根拠としてよい。

(再生作業を委託する場合)

- ・委託する再生作業のうち作業内容が確認できる見積書

(農地の所有者と事業実施主体が同一の場合)

- ・農地基本台帳等、面積や所有者が確認できる書類

(農地等の所有者と事業実施主体が異なる場合)

- ・農地貸借を証明できる書類または、貸借手続きの申請が確認できる書類

(積算書A)

※委託施工のみの場合は見積書での申請も可とする。

年 月 日

荒廃農地等を活用した
生産農地確保の取組に対する支援事業積算書

- 1 事業実施主体名：
2 予定実施期間 年 月 日～ 年 月 日
3 ほ場番号
4 農地面積 a
5 再生作業（障害物除去、深耕、整地等）に要する（要した）内容（該当する項目のみ記入）

(1) 荒廃農地等再生作業

項目		種類、数量、価格など	見込額（税込） （単位：円）
資材費（機械の燃料費及び消耗品費等）		A	
機械経費（リース代等（自主施工の場合には機械損料※1））		B	
工事雑費（再生作業に係る保険料等）		C	
委託費（再生作業によって生じた廃棄物の処分料等）		D	
労務費 ※2	労務提供に係る人件費相当額分 （日当等支払分以外）	E	
	日当等支払分	F	
① 事業費計（A+B+C+D+E+F）			

(2) 重機を用いた樹木の抜根を行う再生作業

項目		種類、数量、価格など	見込額（税込） （単位：円）
資材費（機械の燃料費及び消耗品費等）		G	
機械経費（リース代等（自主施工の場合には機械損料※1））		H	
工事雑費（再生作業に係る保険料等）		I	
委託費（再生作業によって生じた廃棄物の処分料等）		J	
労務費 ※2	労務提供に係る人件費相当額分 （日当等支払分以外）	K	
	日当等支払分	L	
① 事業費計（G+H+I+J+K+L）			

※1 「機械損料」：土地改良事業等請負工事機械経費算定基準（昭和58年2月28日構改D第147号農林水産省構造改善局長通知）を上限単価とすること。なお、令和7年9月30日までに計画承認申請を提出する計画は、令和6年度単価を使用するものとし、令和7年10月1日以降に計画承認申請を提出する計画は、令和7年度単価を使用するものとする。

※2 「労 務 費」：令和7年度公共工事設計労務単価表（茨城県土木部）を上限単価とする。

番 号
年 月 日

（農業者） （氏名又は団体名） 殿

茨城県〇〇農林事務所長

〇〇年度いばらきオーガニックステップアップ事業のうち荒廃農地等を活用した
生産農地確保の取組に対する支援事業実施(変更)計画の承認について

年 月 日付け 番 号 で申請のあった標記事業実施計画について、これを承認した
ので通知します。

なお、補助金交付申請書の提出期限については、 年 月 日と定めたので、御
了知願います。

番 号
年 月 日

市町村長 殿

茨城県〇〇農林事務所長

〇〇年度いばらきオーガニックステップアップ事業のうち荒廃農地等を活用した
生産農地確保の取組に対する支援事業実施(変更)計画書の承認について（通知）

〇〇年度いばらきオーガニックステップアップ事業費補助金交付等要項別記3第10の
2（4）の規定に基づき提出があった事業実施計画について、下記のとおり承認すること
としたので通知します。

なお、事業実施主体あてには、別途通知していることを申し添えます。

記

1 事業実施（変更）計画書を提出した事業実施主体一覧

番号	事業実施主体	事業費	補助金申請額
		円	円
		円	円
		円	円
		円	円
		円	円

番 号
年 月 日

茨城県〇〇農林事務所長 殿
(〇〇市・町・村長経由)

所 在 地
事業実施主体
代 表 者

〇〇年度いばらきオーガニックステップアップ事業のうち荒廃農地等を活用した
生産農地確保の取組に対する支援事業事前着手申請書

年 月 日付け 番 号 で承認通知があった標記事業について、〇〇年度いばらき
オーガニックステップアップ事業費補助金交付等要項別記3第11の1の規定に基づき、
下記条件を了承のうえ補助金交付決定前に着手したいので届け出ます。

記

- 1 交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変等の事由によって実施した事業に損失を
生じた場合、これらの損失は事業実施主体が負担します。
- 2 交付決定を受けた補助金額が、交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合におい
ても、異議がないこととします。
- 3 当該事業については、着手から交付決定を受けるまでの期間内においては、計画変更
は行わないこととします。

事業費	着手予定 年月日	完了予定 年月日	理由
円			

※ 事業費は、事業ごとに消費税額まで含んだ金額とすること。

番 号
年 月 日

茨城県〇〇農林事務所長 殿
（〇〇市・町・村長経由）

所 在 地
事業実施主体
代 表 者

〇〇年度いばらきオーガニックステップアップ事業のうち荒廃農地等を活用した
生産農地確保の取組に対する支援事業実施状況報告書

〇〇年度いばらきオーガニックステップアップ事業費補助金交付等要項別記3 第13の1
の規定に基づき、下記のとおり提出します。

記

1 事業の成果

（1）取組概要 （事業実施年度： 年度）

再生面積	再生農地面積における 有機 JAS 認証面積	事業実施主体
a	a	

（2）事業導入による成果目標の達成状況

項目	作物名	現状年 （実施前年度） （ 年）	目標 （ 年度）	実績 （ 年度）
有機 JAS 認証 取得面積（a）				

2 添付書類

- ・有機JAS認定証の写し（現状の有機JAS認証面積及び再生した農地における有機JAS認証面積が確認できるもの）
- ・その他、農林事務所長が必要と認めるもの

(別記3別紙様式第6号)

支出明細書（再生・抜根）

- 1 事業実施主体名
- 2 実施期間
- 3 ほ場番号
- 4 農地面積

a
- 5 再生作業に要した実績（該当する項目に記入）

種別	項目	単価 (単位：円)	数量	金額（税込） (単位：円)
資材費				
小計				
機械経費 (自主施工 の場合は機 械損料※ 4)				
小計				
工事雑費				
小計				
委託費				
小計				
労務費 (※5)				
小計				
合計				

- ※1 荒廃農地等の再生整備に要した支出と樹木の伐根等の重機を用いた作業を伴う荒廃農地等の再生整備に要した支出は、別葉で作成すること。
- ※2 数量の単位については、項目にカッコ書きで記載すること。
- ※3 ほ場ごとに作成すること。
- ※4 機械損料：土地改良等請負工事機械経費算定基準（昭和58年2月28日構改D第147号農林水産省構造改善局長通知）を上限単価とすること。なお、令和7年9月30日までに計画承認申請を提出した計画は、令和6年度単価を使用するものとし、令和7年10月1日以降に計画承認申請を提出した計画は、令和7年度単価を使用するものとする。

※5 労務費：令和7年度公共工事設計労務単価表（茨城県土木部）を上限単価とすること。

○添付書類

- ・見積書
- ・領収書及び請求書の写し
- ・その他必要と認められるもの

再生作業参加者名簿

ほ場番号：

※当事業の実施にあたり新たに作業員を雇用した場合、被雇用者に賃金を支払ったことが分かる書類（被雇用者からの領収書または振込明細書等）を添付すること。

(別記 3 別紙様式第 8 号)
作業写真整理帳

事業実施主体名：

ほ場番号：

※作業実施前、実施中、実施後の定点撮影の写真を添付すること

(実施前) 撮影年月日：

実施前

(実施中) 撮影年月日：

作業内容

実施中
(複数の作業工程がある場合には、
障害物除去、深耕、整地等のうち代
表的な 1 工程の作業中の写真を添付
すること)

(実施後) 撮影年月日：

実施後

(別記 3 別紙様式第 9 号)

機械写真整理帳

事業実施主体名：

(機械名：)	
(使用機械の写真)	(型番の写真)
(機械名：)	
(使用機械の写真)	(型番の写真)
(機械名：)	
(使用機械の写真)	(型番の写真)

番 号
年 月 日

茨城県〇〇農林事務所長 殿
(〇〇市・町・村長経由)

所 在 地
事業実施主体
代 表 者

〇〇年度いばらきオーガニックステップアップ事業のうち荒廃農地等を活用した
生産農地確保の取組に対する支援事業実施状況報告書

〇〇年度いばらきオーガニックステップアップ事業費補助金交付等要項別記3 第13の1
の規定に基づき、下記のとおり提出します。

記

1 事業の成果

(1) 取組概要 (事業実施年度： 年度)

再生面積	再生農地面積における 有機 JAS 認証面積	事業実施主体
a	a	

(2) 事業導入による成果目標の達成状況

項目	作物名	現状年 (実施前年度) (年)	目標 (年度)	実績 (年度)
有機 JAS 認証 取得面積 (a)				

2 添付書類

- ・有機JAS認定証の写し（現状の有機JAS認証面積及び再生した農地における有機JAS認証面積が確認できるもの）
- ・その他、農林事務所長が必要と認めるもの